

三重県経済の現状と見通し < 2014年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しの兆し 個人消費において、消費増税前の駆け込み需要に対する反動減が緩和しつつあるなど、県内の景気は持ち直しの兆し。		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 駆け込み需要の反動によるマイナス影響が解消に向かうなか、生産や雇用を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。		
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 新車乗用車販売台数(含む軽)は2か月振りの前年比減少。		
	住宅投資	減速 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少。		
	観光	横ばい 県内主要観光施設の入込客数は、2か月振りの前年比増加。		
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)が前月比低下となったものの、新規求人数(学卒・パートを除く)は前年比増加が持続。		
企業部門	企業活動	好調 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、6か月連続の前年比上昇。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに前年差減少。		
	設備投資	伸び悩み 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加。さらに、貨物車登録台数も3か月連続の前年比増加。		
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少。		
公共部門	公共投資	持ち直しの兆し 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加。		
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、13か月連続の前年比上昇。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、| :晴～曇、:曇、| :曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 持ち直しの兆し

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+6.8%と3か月振りの増加。品目別にみると、家具・家事用品(同+106.7%)や交通・通信(同+24.2%)、保健医療(同+58.2%)などが押し上げに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 1.8%)、既存店ベース(同 3.7%)ともに3か月連続で減少しており、消費増税前の駆け込み需要からの反動が根強く残っている状況。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 6.7%)の減少基調が持続。もっとも、時計や宝飾品などを含むその他(同 4.6%)は、3か月連続の減少ながら前月(5月:同 6.5%)に比べマイナス幅が縮小。このほか、全体の約6割を占める飲食料品(同+1.0%)も16か月連続の増加と堅調な動き。

こうしたもと、7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、7,634台・前年比 2.0%と2か月振りの減少。増税前の駆け込み需要に対する反動減から、乗用車販売は伸び悩みの状態が持続。車種別にみると、普通車(同+2.9%)、小型車(同+0.3%)がそれぞれ4か月振り、2か月連続の増加となった一方、軽乗用車(同6.7%)が2か月振りのマイナスに。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、7月の家計部門(47.9)は4か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ただし、前月差では3.2ポイント上昇しており、増税による消費マインドへのマイナス影響は薄れつつある状況。

今後の県内消費は、駆け込み需要からの反動など増税のマイナス影響が解消に向かうなか、雇用・所得環境や景況感の改善を背景に消費マインドの持ち直しが続くと考えられ、7~9月期にはプラス基調に転じると判断。ただし、エコカー補助金など政策効果による押し上げが続いた乗用車販売では、伸び悩む懸念も。

6月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +6.8% (3か月振りの増加)

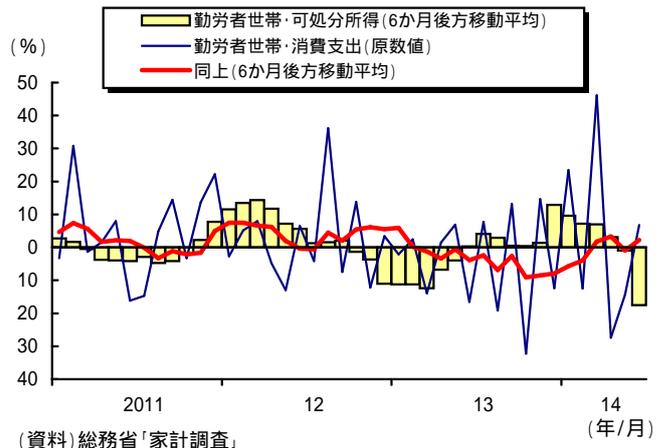
6月 大型小売店販売額

・全店 前年比 1.8% (3か月連続の減少)  
 ・既存店 前年比 3.7% (3か月連続の減少)

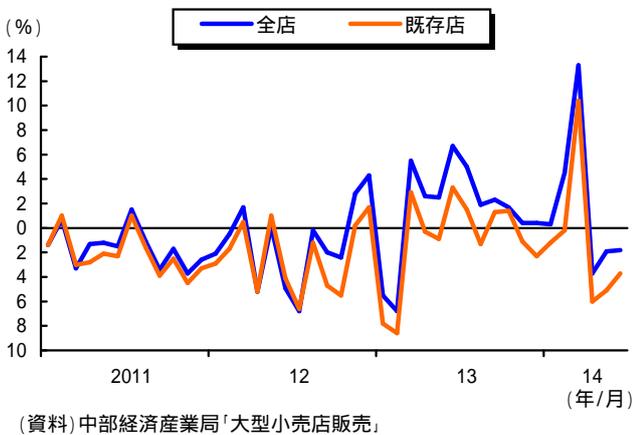
7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

7,634台 前年比 2.0% (2か月振りの減少)  
 ・普通車:2,163台 前年比 +2.9% (4か月振りの増加)  
 ・小型車:2,343台 前年比 +0.3% (2か月連続の増加)  
 ・軽乗用車:3,128台 前年比 6.7% (2か月振りの減少)

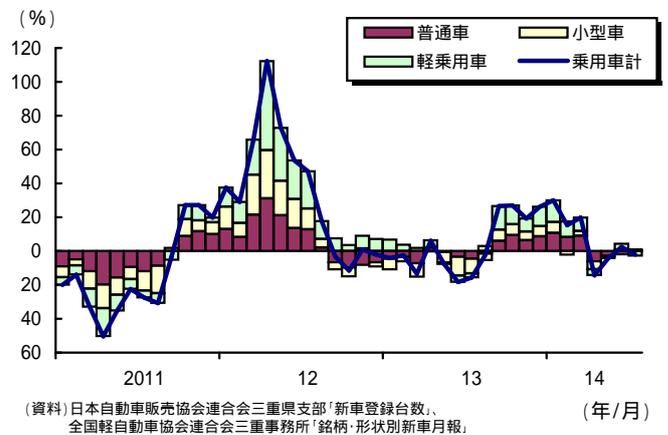
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 減速**

**現状**

住宅投資は、減速。

6月の住宅着工戸数は(図表4)、941戸・前年比 2.7%と2か月連続の減少。消費増税前の駆け込み需要に対する反動が持続し、全体の約6割を占める持家(同 10.7%)のほか、分譲住宅(同 16.0%)が足もと減少基調に。一方、2015年1月に相続税の基礎控除が引き下げられることから、相続資産としての評価額が比較的低い貸家(同+29.0%)が底堅く推移している状況。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、規模の大きい四日市市(223戸・同+21.9%)が2か月振りの増加となったものの、松阪市(26戸・同 67.9%)や津市(166戸・同 16.2%)が持家を中心に大幅な減少。

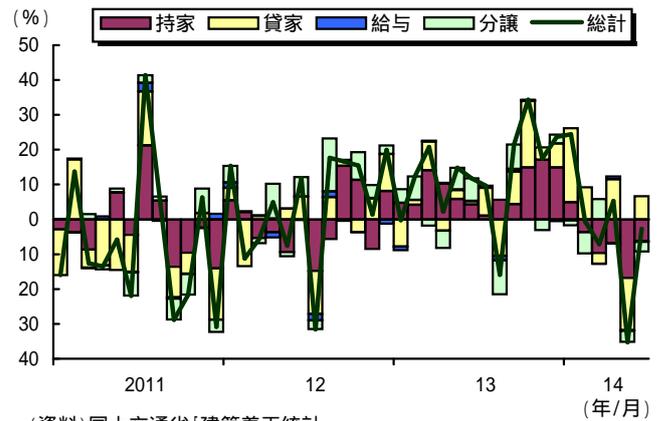
**見通し**

今後も駆け込み需要の反動から、住宅投資は低迷が持続する可能性が大。ただし、政府の住宅購入支援策や低水準のローン金利、所得環境の改善がプラス要因となり、落ち込み幅は限定的なものとなる見通し。

**6月 住宅着工戸数**

941戸	前年比	2.7%	(2か月連続の減少)
・持家:508戸	前年比	10.7%	(5か月連続の減少)
・貸家:285戸	前年比	+29.0%	(2か月振りの増加)
・給与住宅:1戸	前年比	50.0%	
・分譲住宅:147戸	前年比	16.0%	(3か月連続の減少)

**図表4 新設住宅着工戸数<前年比>**



(資料)国土交通省「建築着工統計」

**観光 横ばい**

**現状**

観光は、横ばい。

5月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比+10.1%と2か月振りの増加。

**見通し**

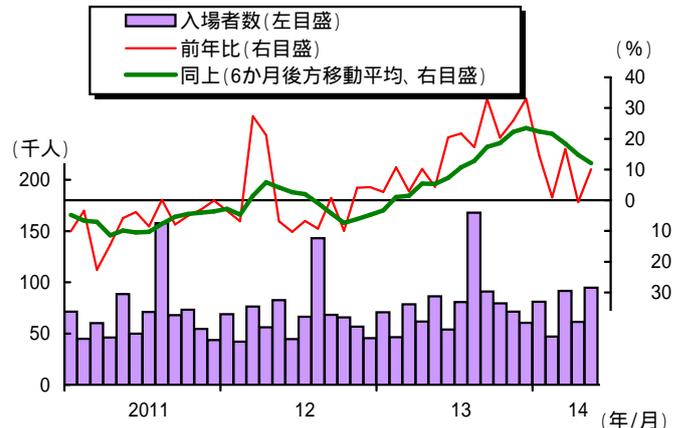
今後も、各種イベントやキャンペーンの効果から、観光は底堅く推移する見通し。7月24日~27日に鈴鹿サーキットで開催された「鈴鹿8時間耐久ロードレース」において、4日間の合計来場者数は11万1,000人と前年(10万9,000人)から増加の動き。今後は、10月に同サーキットで開催されるF1日本グランプリにおいても、国内外からの集客効果に期待がかかる状況。

このほか、8月6日、「三重県総合博物館MieMu」が、開館から95日目にして入館者数20万人を達成。さらに、東京日本橋にある三重県の首都圏営業拠点「三重テラス」も、開業から314日目となる8月11日に来場者数50万人を突破。こうした観光関連施設においても、今後、県内への誘客を後押しすると期待。

**5月 鳥羽水族館入場者数**

94,827人	前年比	+10.1%	(2か月振りの増加)
---------	-----	--------	------------

**図表5 鳥羽水族館入場者数**



(資料)三重県戦略企画部統計課「三重県の主要経済指標」

雇用・所得 好調

現状

雇用・所得情勢は、好調。

6月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.22倍・前月比 0.01ポイントと2か月連続の低下。有効求人数が2か月連続の減少となったほか、有効求職者数は2か月連続の増加に。さらに、新規求人倍率(同)も1.72倍・前月比 0.07ポイントと2か月連続の低下。

6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+9.8%と15か月連続の増加。一方、パートは同 2.6%と2か月連続で減少しており、正社員求人が好調な反面、非正規求人の増勢は一巡の動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+10.7%)は、電子部品・デバイス(同 26.8%)が2か月連続の2ケタ減となったものの、生産拡大が続く輸送用機械(同+47.4%)が11か月連続のプラスと増勢を維持。他方、非製造業は、建設業(同 10.4%)が3か月連続の減少となった一方、職業紹介・労働者派遣業を中心にサービス業(同+36.5%)が16か月連続の増加に。

5月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+5.9%と製造業などの増勢を背景に10か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同+1.5%と2か月振りの上昇。とりわけ、製造業は同+4.1%と4か月連続のプラス。企業の業況が改善するなか、所得は持ち直しに向かっていると判断。

見通し

今後の雇用情勢は、大規模工場における増産態勢など、県内生産活動が引き続き持ち直していくとみられるなか、製造業からの求人を中心に改善基調が持続する見通し。ただし、輸送用機械においては、消費増税後における国内乗用車需要の弱含みが続けば、やや弱い動きとなる懸念も。他方、非製造業では、インフラや防災関係といった公共工事が増加するなか、建設業における労働需要が底堅く推移すると判断。

所得については、緩やかながら改善が続く見通し。なお、経団連が公表した「2014年春季労使交渉・中小企業業種別妥協結果」によると、製造業は+1.84%、非製造業は1.56%と前年を上回る上昇率に。

6月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.22倍  
前月比 0.01ポイント (2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:1.72倍  
前月比 0.07ポイント (2か月連続の低下)

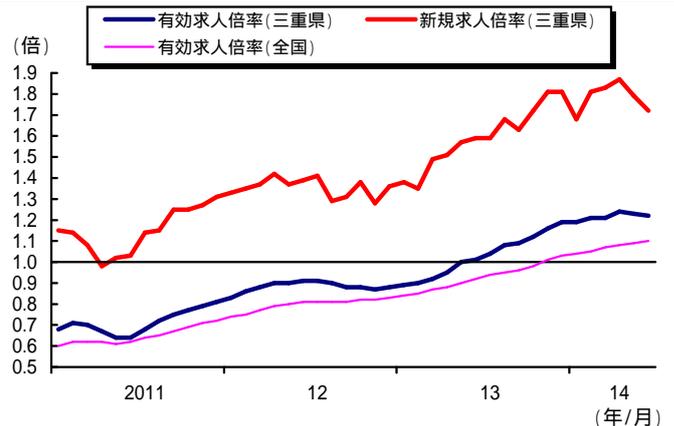
6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,821人 前年比 +9.8% (15か月連続の増加)

5月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

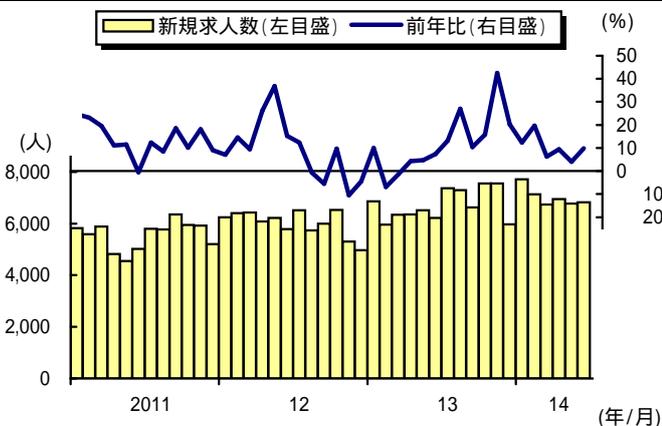
- ・常用雇用指数  
前年比 0.5% (2か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 +5.9% (10か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比 +1.5% (2か月振りの上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



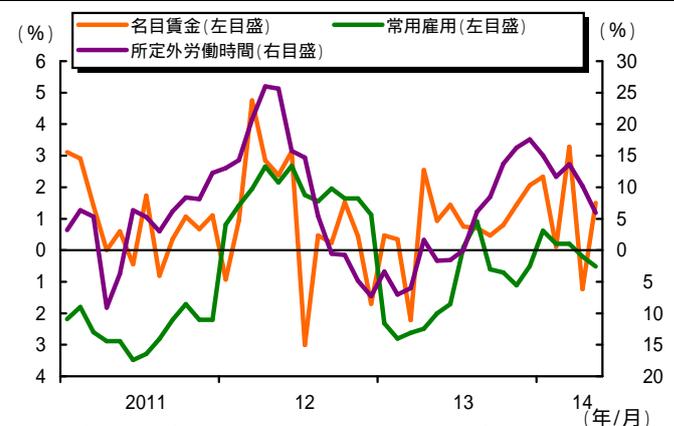
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 好調

##### 現状

企業の生産活動は、好調。

5月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+6.7%と6か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+17.6%)が6か月連続の上昇と引き続き県内生産を牽引しているほか、化学(同+8.5%)、はん用・生産用・業務用機械(同+4.7%)がそれぞれ、3か月振り、14か月連続の上昇と押し上げに寄与。

##### 見通し

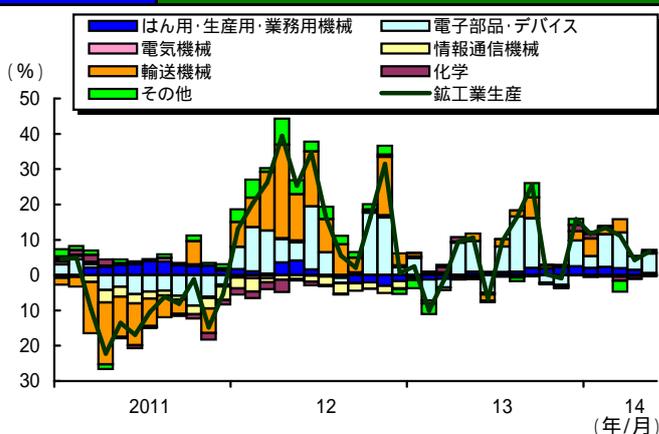
電子部品・デバイスは、県内にある大規模工場の生産が好調に推移するなか、今後も牽引役となる期待が大。NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場では、好調なスマートフォン向け製品の生産に対応するため、本社が夏季休暇中の8月13日～17日にも連続で稼働する予定。さらに、9月には第5製造棟の増設部分が竣工する見込みであり、10～12月にも稼働開始となる予定。

はん用・生産用・業務用機械は、景気回復に伴う設備投資の増加が押し上げに作用すると判断。一方、輸送機械は、国内乗用車販売に消費増税前の駆け込み需要に対する反動減がみられ、生産調整が生じる懸念も。

#### 5月 鉱工業生産指数

前年比	+6.7%	(6か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械	前年比 +4.7%	(14か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス	前年比 +17.6%	(6か月連続の上昇)
・電気機械	前年比 12.2%	(14か月連続の低下)
・情報通信機械	前年比 9.1%	(5か月振りの低下)
・輸送機械	前年比 +1.8%	(6か月連続の上昇)
・化学	前年比 +8.5%	(3か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

#### 企業倒産 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、7件・前年差 4件と2か月連続の減少。水準でも、2か月連続の1ケタに。他方、負債総額も、408百万円・同 956百万円と5か月連続の減少。水準でも、3か月連続で1,000百万円を下回って推移。

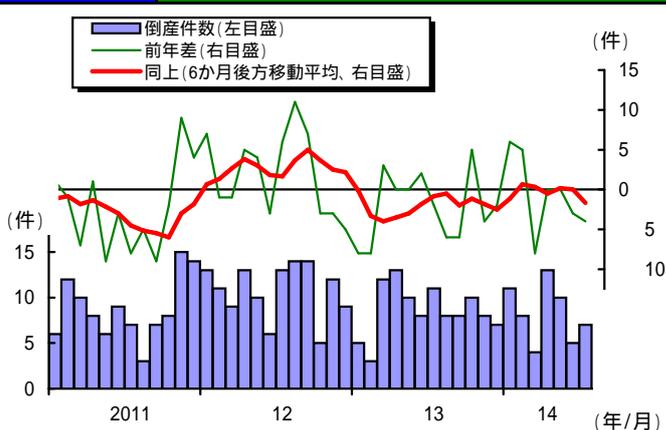
##### 見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気が持ち直していくなか、生産好調な製造業など県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、マイナス要因としてエネルギーコストの上昇が挙げられるほか、建設業では人手不足や資材高騰も懸念され、一部中小・零細企業の経営環境は厳しさが増す可能性も。

#### 7月 企業倒産

・倒産件数: 7件	
前年差 4件	(2か月連続の減少)
・負債総額: 408百万円	
前年差 956百万円	(5か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店

**設備投資**

**伸び悩み**

**現状**

企業の設備投資は、伸び悩み。

6月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+5.0%と3か月振りの増加。このほか、7月の貨物車登録台数(除く軽)も、502台・同+27.1%と3か月連続の増加。一方、機械設備などの資本財生産指数をみると、5月(同-9.1%)は2か月連続の低下とマイナス基調が持続。

**見通し**

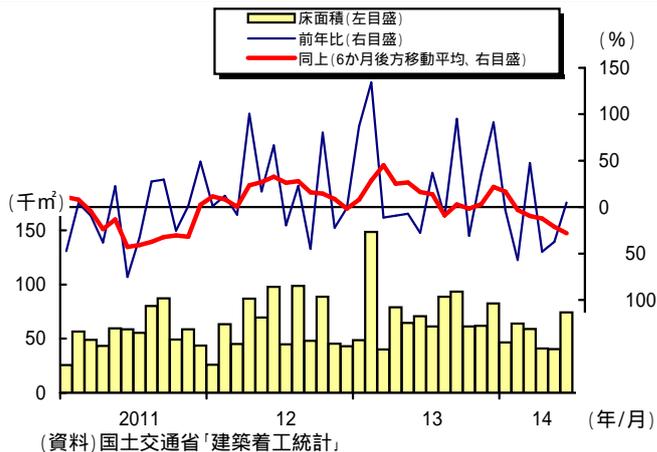
景気の持ち直しを背景に企業の業績が回復基調を辿るなか、今後の設備投資は持ち直しに向かうと判断。

7月24日、自動車部品メーカーの住友電装(四日市市)が鈴鹿製作所での実験棟建設に伴い、三重県、鈴鹿市と立地協定を締結(8頁参照)。実験棟は2015年3月に着工し、2016年8月に竣工する予定で、総投資額は19億円となる見通し。このほか、県内では大型設備投資に向けて立地協定が散見される状況。

**6月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 +5.0% (3か月振りの増加)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**減少**

**現状**

輸出は、減少。

6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、763億円・前年比-10.4%と2か月連続の2ケタ減。

品目別にみると、乗用車(48億円・同+164.5%)が3か月連続の増加と、円安・ドル高を背景に米国向けが好調であったほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(42億円・同+258.7%)は中国向けを中心に増勢を維持。もっとも、石油製品(22億円・同-66.0%)やプラスチック(45億円・同-3.5%)がともに2か月連続の減少となるなど、石化関連に引き続き減少傾向がみられたほか、半導体等電子部品(1億円・同-96.0%)も引き続き前年同月と比べ半減の動き。

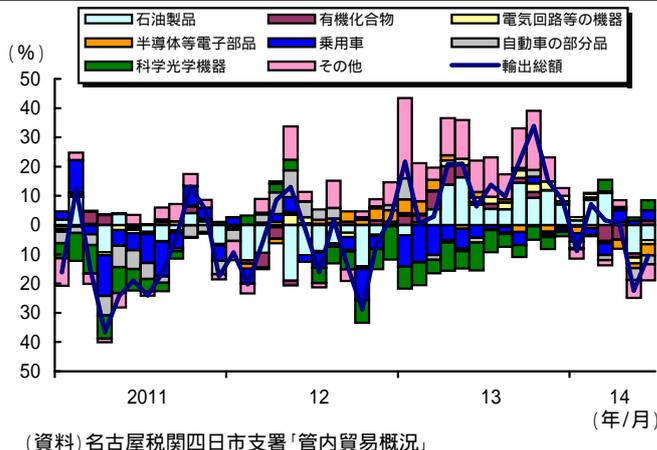
**見通し**

先行きの輸出は、石化関連の増勢が一巡するなか、現地生産化の進む自動車関連が減少基調を辿る可能性が大きく、足もとの鈍い動きが当面続く見通し。

**6月 四日市港通関輸出額**

- 763億円 前年比 -10.4% (2か月連続の減少)
- ・石油製品: 22億円 前年比 -66.0% (2か月連続の減少)
- ・有機化合物: 80億円 前年比 +19.6% (4か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器: 49億円 前年比 -19.9% (2か月連続の減少)
- ・乗用車: 48億円 前年比 +164.5% (3か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 68億円 前年比 -28.0% (2か月連続の減少)
- ・科学光学機器: 42億円 前年比 +258.7% (5か月連続の増加)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 持ち直しの兆し

現状

公共投資は、持ち直しの兆し。

7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+0.2%と4か月連続の増加。他方、請負金額も(図表13)、同+11.1%と2か月連続の増加。この背景には、一般国道などインフラ関連の大型工事に加え、鈴鹿市における「消防救急デジタル無線・情報指令システム」など防災関連の大型工事があったことが指摘可能。

見通し

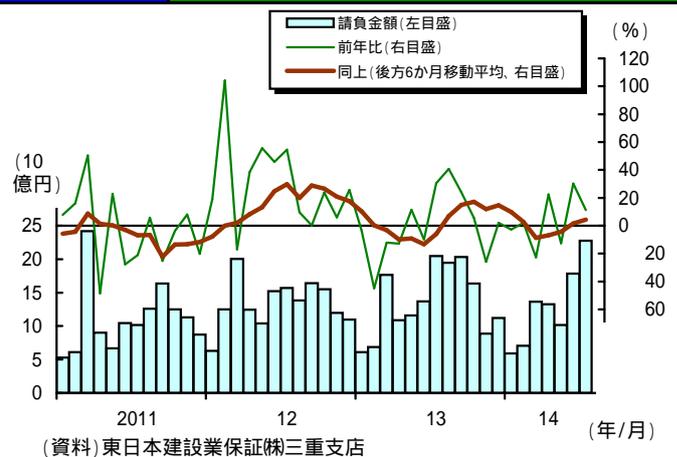
今後の公共投資は、消費増税後の景気対策として着実に増加していく見通し。インフラ関連をみても、北勢バイパスや東海環状自動車道などの建設工事が進捗している状況。

一方、「津市産業・スポーツセンター整備事業」において、入札不調により4回目の入札が10月下旬に行われるなど、建設業の人手不足は依然として解消しておらず、今後も公共投資のボトルネックとなる可能性が大。

7月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 442件  
前年比 +0.2% (4か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額: 22,772百万円  
前年比 +11.1% (2か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

6月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+2.9%と13か月連続の上昇。品目別にみると、光熱・水道(同+10.1%)が電気代を中心に大きく上昇したほか、ガソリンを含む交通・通信(同+3.8%)などエネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、食料(生鮮食品を除く、同+3.0%)が7か月連続の上昇となるなど、エネルギー関連以外も引き続き上昇の動き。

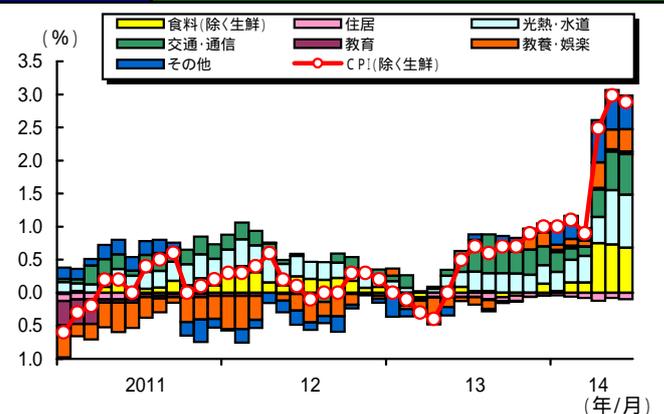
見通し

先行きの消費者物価は、円安の進行が一服しつつあるなかで、輸入価格上昇の一巡からエネルギー関連価格の押し上げが徐々に剥落していく見通し。ただし、景気回復に伴う賃金の上昇がみられるなど、今後の個人消費の持ち直しが期待されるなか、需給ギャップの縮小は今後も物価の押し上げに作用すると判断。

6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +2.9% (13か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比 +3.0% (7か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比 0.5% (22か月連続の低下)
- ・光熱・水道  
前年比 +10.1% (42か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比 +3.8% (15か月連続の上昇)
- ・教養娯楽  
前年比 +2.8% (9か月連続の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 県内経済



# トピックス

(2014年7月)

## 1. 「地(知)の拠点整備事業」において、県内2大学の事業が選定

7月25日、文部科学省が平成26年度「地(知)の拠点整備事業」において、237件の申請のうち25件を選定したと発表。このうち、県内大学からも、皇學館大学の「『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」と、四日市大学の「産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革」をそれぞれ選定。

「地(知)の拠点整備事業」とは、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援し、地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を図ることを目的としたもので、選定された大学は事業経費について最大5年間の補助が受けられる仕組み。

まず、皇學館大学の事業では、伊勢志摩圏域の市町が参画する「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」の課題を踏まえ、総合学修プログラム『伊勢志摩定住自立圏共生学』を開発し、新事業創出の方法などについて新たな教育課程を構築する方針。

次いで、四日市大学の事業では、四日市市および三重県と連携し、大学と地域をつなぐ社会連携センターの設置や「地ノ知の拠点運営協議会」の新設に取り組んでいるほか、大学を取り巻くニーズとシーズの把握による地域連携プロジェクトの立ち上げを進めており、今回の選定が2大学の事業を後押ししていく期待。

## 2. 企業と自治体が相次いで立地協定を締結

三重県内において、7月は企業と自治体が相次いで立地協定を締結。

7月2日、フランス料理レストランを経営するPALME(津市)が工業団地「中勢北部サイエンスシティ」への進出に伴い、津市と立地協定を締結。同社は、チャペル・宴会場・レストランから構成される施設を2015年秋にオープンする予定。

7月8日、中京医薬品(愛知県半田市)が、鈴鹿中央工業団地内に宅配用飲料水の生産工場を建設することに伴い、鈴鹿市と立地協定を締結。概算投資額は約3億円で、操業開始は2015年4月を予定。なお、今回の協定は工場立地にとどまらず、災害時における飲料水の供給なども含んだ内容に。

7月24日、自動車部品メーカーの住友電装(四日市市)が同社の鈴鹿製作所に実験棟を新設することを発表。これに伴い、同社は三重県および鈴鹿市と立地協定を締結。実験棟は2015年3月に着工し、2016年8月に竣工する予定で、総投資額は19億円。電磁波の環境・散乱を軽減する電波暗室や車両の走行状態を再現するシャシダイナモを設置し、走行状態での車載電子システムの制御性能・健全性の評価が可能に。

7月31日、日本ハムの完全子会社であるプレミアムキッチン(兵庫県小野市)が、工業団地「桑名ビジネスリサーチパーク」におけるコンビニ向け食品工場の建設に伴い、桑名市と立地協定を締結。総投資額は約50億円で、操業開始は2015年6月を予定。初年度は、おにぎりや弁当、すしなどを1日13万食生産する見込み。

## 3. 国の地域活性化モデル事業の委託先としていなべ市が決定

7月24日、総務省が「機能連携広域経営推進調査事業」の委託先として、4つの事業を決定したと発表。そのうち、県内からも、いなべ市の「グリーンツーリズムの推進に向けた地域の拠点づくり」が選定事業に。

「機能連携広域経営推進調査事業」とは、市町村を越えた圏域において、地元企業や大学、金融機関など幅広い関係者が連携し、汎用性の高い地域活性化の先進事例構築が目的。いなべ市のほか、北海道帯広市、青森県八戸市、佐賀県唐津市の事業が選定。

いなべ市の事業では、いなべ市と東員町をあわせた「員弁地域」を1つの圏域とし、豊かな自然や農業などの地域資源を活かしたグリーンツーリズムを進めるため、拠点となる空き家や未利用施設の選定、地域課題・地域資源発掘にかかる調査・検討、の2つに取り組み、具体的な方策についての推進計画を策定する方針。

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2014/8/15

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年		2014年		2014年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	( 18.4)	( 5.3)	( 17.2)	( 4.5)	( 12.0)		( 11.1)	( 4.3)	( 6.7)		
	-	-	< 2.3>	< 4.2>	< 8.2>		< 2.9>	< 3.2>	< 4.8>		
生産者製品在庫指数	( 33.8)	( 11.9)	( 20.8)	( 37.3)	( 25.1)		( 15.6)	( 21.3)	( 14.2)		
	-	-	< 10.2>	< 10.2>	< 1.0>		< 11.2>	< 7.8>	< 5.7>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 ( 3.3)	8,958 ( 0.8)	2,381 ( 0.6)	2,266 ( 2.3)	2,138 ( 1.0)	2,206 ( 0.5)	739 ( 0.3)	712 ( 0.1)	725 ( 0.1)	768 ( 1.4)	832 ( 1.4)
新設住宅着工戸数(戸)	9,554 ( 1.7)	10,738 ( 12.4)	2,541 ( 3.3)	3,236 ( 25.0)	2,460 ( 5.1)	2,328 ( 11.2)	734 ( 7.1)	821 ( 5.3)	566 ( 35.2)	941 ( 2.7)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757 ( 13.5)	900 ( 18.9)	244 ( 27.2)	206 ( 16.0)	169 ( 28.5)	156 ( 27.3)	59 ( 47.4)	41 ( 48.2)	40 ( 37.2)	74 ( 5.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,613 ( 20.9)	1,635 ( 1.4)	603 ( 31.3)	365 ( 5.2)	266 ( 13.1)	413 ( 14.1)	136 ( 22.6)	133 ( 22.3)	101 ( 12.6)	178 ( 30.2)	228 ( 11.1)
大型小売店販売額(全店)	( 1.3)	( 1.2)	( 3.1)	( 0.8)	( 5.8)	( 2.4)	( 13.3)	( 3.7)	( 1.9)	( 1.8)	
同(既存店)	( 2.4)	( 1.1)	( 0.5)	( 0.8)	( 2.9)	( 4.9)	( 10.4)	( 6.0)	( 5.1)	( 3.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	63,113 ( 21.4)	60,364 ( 4.4)	15,013 ( 3.3)	14,954 ( 21.7)	21,105 ( 19.6)	11,666 ( 8.5)	8,892 ( 20.3)	3,265 ( 19.2)	3,751 ( 6.3)	4,650 ( 1.1)	5,109 ( 3.5)
うち乗用車販売台数(台)	57,263 ( 22.3)	54,184 ( 5.4)	13,436 ( 4.5)	13,443 ( 23.8)	19,064 ( 19.6)	10,330 ( 9.1)	7,951 ( 20.2)	2,911 ( 19.9)	3,297 ( 6.4)	4,122 ( 2.0)	4,506 ( 1.6)
新車軽自動車販売台数(台)	44,757 ( 36.4)	48,613 ( 8.6)	12,067 ( 11.8)	11,659 ( 20.1)	16,833 ( 20.6)	10,665 ( 2.4)	6,551 ( 19.2)	3,415 ( 8.2)	3,213 ( 3.5)	4,037 ( 4.0)	3,738 ( 8.5)
うち乗用車販売台数(台)	35,870 ( 43.9)	39,700 ( 10.7)	9,814 ( 11.3)	9,431 ( 24.2)	14,317 ( 22.7)	8,781 ( 0.1)	5,525 ( 19.2)	2,828 ( 7.6)	2,651 ( 1.4)	3,302 ( 8.7)	3,128 ( 6.7)
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	1.07	1.15	1.21	1.23	1.21	1.24	1.23	1.22	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.63	1.78	1.77	1.79	1.83	1.87	1.79	1.72	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228 ( 8.3)	80,626 ( 11.6)	21,287 ( 16.6)	21,092 ( 25.6)	21,585 ( 12.6)	20,546 ( 7.7)	6,737 ( 6.2)	6,950 ( 9.4)	6,775 ( 4.0)	6,821 ( 9.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.6)	( 1.9)		( 3.3)	( 1.2)	( 1.5)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.6)		( 1.9)	( 4.4)	( 2.3)		
所定外労働時間(同)	( 9.4)	( 3.4)	( 4.7)	( 15.9)	( 13.4)		( 13.6)	( 10.2)	( 5.9)		
常用雇用指数(同)	( 1.8)	( 1.3)	( 0.1)	( 0.8)	( 0.3)		( 0.2)	( 0.2)	( 0.5)		
企業倒産件数(件)	129	103	27	25	23	28	4	13	10	5	7
(前年同期(月)差)	( 24)	( 26)	( 14)	( 1)	( 3)	( 3)	( 8)	( 0)	( 0)	( 3)	( 4)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,759	298,776	299,083	388,352	353,409	128,247	97,008	145,039	111,363	
輸出(百万円)	1,014,956 ( 6.5)	1,131,212 ( 11.5)	268,158 ( 11.1)	296,561 ( 16.3)	275,650 ( 0.9)	255,621 ( 12.8)	98,542 ( 0.5)	94,556 ( 3.6)	78,610 ( 24.8)	82,456 ( 15.4)	
四日市港 輸出(百万円)	909,974 ( 7.5)	1,039,647 ( 14.3)	252,456 ( 15.1)	269,091 ( 18.5)	248,218 ( 0.2)	239,608 ( 11.1)	89,743 ( 1.6)	89,460 ( 0.3)	73,799 ( 22.4)	76,349 ( 10.4)	
輸入(百万円)	2,057,493 ( 4.4)	2,252,971 ( 9.5)	566,934 ( 10.2)	595,644 ( 28.8)	664,002 ( 18.6)	609,030 ( 14.8)	226,789 ( 26.7)	191,563 ( 1.4)	223,648 ( 13.0)	193,818 ( 40.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.0)	( 2.8)	( 0.9)	( 2.5)	( 3.0)	( 2.9)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.9)	( 1.0)	( 2.7)	( 0.8)	( 2.4)	( 2.9)	( 2.8)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年		2014年		2014年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	( 9.4)	( 0.6)	( 5.4)	( 6.6)	( 9.5)	( 2.3)	( 9.1)	( 1.5)	( 1.0)	( 4.7)	
	-	-	< 1.6>	< 0.6>	< 5.6>	< 5.1>	< 0.5>	< 4.9>	< 3.4>	< 6.2>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468 ( 0.6)	87,806 ( 14.8)	22,948 ( 19.6)	23,995 ( 11.3)	19,002 ( 4.3)	18,755 ( 10.7)	6,110 ( 10.2)	6,365 ( 1.3)	6,198 ( 1.6)	6,192 ( 26.5)	
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.0)	( 1.5)	( 1.7)	( 8.1)	( 1.9)	( 17.4)	( 4.0)	( 1.7)	( 0.1)	
同(既存店)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.2)	( 1.3)	( 7.6)	( 2.6)	( 17.2)	( 4.9)	( 2.3)	( 0.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.26	1.35	1.41	1.45	1.43	1.44	1.45	1.46	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	1.92	2.07	2.13	2.14	2.18	2.09	2.14	2.19	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	248	246	240	236	82	85	82	69	67
(前年同期(月)差)	( 92)	( 71)	( 38)	( 30)	( 15)	( 30)	( 19)	( 1)	( 11)	( 18)	( 49)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	14,960	16,610	11,701	14,254	4,431	5,853	3,479	4,922	
輸出(億円)	132,058 ( 8.4)	151,826 ( 15.0)	38,371 ( 17.9)	40,288 ( 23.7)	37,453 ( 8.2)	37,828 ( 1.8)	13,079 ( 3.6)	13,676 ( 4.8)	11,642 ( 6.5)	12,510 ( 4.1)	
輸入(億円)	81,950 ( 5.3)	90,936 ( 11.0)	23,411 ( 10.0)	23,678 ( 22.0)	25,753 ( 19.7)	23,574 ( 5.6)	8,647 ( 21.8)	7,823 ( 0.8)	8,162 ( 3.4)	7,589 ( 13.7)	